



10月11日(日)に東京新聞の1面トップ記事で「やりがい創る働き方」「出資+労働+運営=ワーカーズコープ」「全会派で議員立法国会が社会変える」として、労働者協同組合および法制化が大きく報道された。2面には「良い仕事とは 模索30年」「源流は失業者対策 働く人の声 政治動かす」「労働者協同組合 法制化のあゆみ」「現場は出資、新事業に期待」「自分の仕事自分で守る」「若者が働く意義感じる」の見出しの内容も併せて掲載。

これは、労協連理事の吉原毅さん(前城南信用金庫理事長)のネットワークを活かしたご尽力によって実現し、この後も労協連古村伸宏理事長及びワーカーズ・コレクティブネットワーク ジャパン藤井恵里代表のインタビューとQ&A(10月17日)、更には法制化担当者会の議員インタビュー(11月14日時点で6名の議員)が続いている。

また東京新聞での特集を受けて、NHKラジオ(センター事業団田中理事長10月21日)とJWAVE(労協連古村理事長10月26日)のラジオ出演が相次ぎ、公明新聞(10月22日)や日本農業新聞(11月3日)でも大きく掲載された。また現場の取り組みとしても、JAフルーツ山梨とパスシステム山梨と連携した相互組織(毎日新聞山梨版9月24日)、石巻高校との連携(河北新報9月29日)、北海道のJAなどとの連携(日本農業

新聞北海道版10月29日)など、協同労働の実践も全国の各地で報道が相次ぐ。

臨時国会が10月26日より始まり、現在衆議院に継続審議となっている「労働者協同組合法案」がいよいよ成立する可能性が高まっている。

メディアなどでの報道を受けて、連合会への問い合わせも増えており、これまで繋がっている団体も含め、改めて懇談を行うなかで、事業の連携や、新たな労働者協同組合づくりに向けた可能性も広がっている。持続可能な社会づくりに向けた若手による企業連携を進めるSustainable Business Hub、ワーケーションなど若者のやりがいや地域連携を進めるWork Design Lab、相互扶助システムを目指した共同サイフGOJOを進めるBrain Catなど若手の社会的起業家などとの懇談も始まっている。

メディア、他の協同組合、新しい企業など、労働者協同組合法制化が近づくにつれ、多様な形で「協同労働」が発信され、連携が模索され、多様な形の労働者協同組合や協同労働組織が生まれていく可能性が高まっている。各現場、事業本部、加盟組織で、組合員ひとり一人が自分たちの働き方やよい仕事を、自分の言葉で伝えていくことで、より多くの人たちが協同労働に共感し、地域での具体的な連携に繋がっていく。